

外国人市民との共生社会の実現に関する視察について

千葉市

令和7(2025)年9月24日

千葉開府 900 年

1 視察場所①(千葉市立高浜第一小学校)

外国人集住地域 (くらし)

※高浜第一小学校にて、第29地区町内自治会連絡協議会会長からご説明
(外国人集住地域の視察は行いません)

- ・ 外国人が集住する県営住宅や市営住宅等が所在している
- ・ 中国帰国者やその家族など中国籍の住民が比較的多かったが、最近では多国籍化している



現場の 課題感

○日本の生活ルールやマナーの理解不足

- ・ ごみ出し
- ・ 深夜の騒音
- ・ 飲酒
- ・ 共用部の使用ルール

説明 内容

○外国人集住地域における課題について

1 視察場所①(千葉市立高浜第一小学校)

千葉市立高浜第一小学校 (就学)

【所在地】 千葉市美浜区高浜1-4-1
【創立】 昭和50年(1975年)

- ・多くの外国人児童が在籍
- ・日本語指導教員を3名配置しているほか、日本語指導協力員の中国語担当者1人が週1回、フィリピン語担当1人が2週間に1回指導している



現場の 課題感

- それぞれの学習レベルに合わせた、サバイバル日本語の教育や、きめ細やかな対応を要する
- 学校生活に関する保護者の理解不足
- 多言語の対応や担い手の高齢化による指導員不足

視察 内容

- 外国人児童への指導や外国人保護者への対応の現状と課題
- 授業の様子 等

2 視察場所②(多文化フリースクールちば)

NPO法人多文化フリースクールちば (進学)

【所在地】 千葉市中央区中央4-13-10
千葉県教育会館別館
【設 立】 平成27年(2015年)

- ・ 母国や日本の中学校をすでに卒業していて、翌年に高校進学をめざす外国につながる子どもたちの学びの場を提供しており、約40人の子どもたちが学んでいる
- ・ 日本語指導の資格と経験、または教員免許を保有する26名のスタッフが勤務
- ・ 日本語や教科指導のほか「日本語を母語としない親と子どものための進路ガイダンス」等も開催



現場の 課題感

- 職員の高齢化や予算の不足
- 義務教育段階での学習支援(プレクラスの設定など)
- 子どもの日本での進路に対する保護者の理解不足

視察 内容

- 授業の様子
- 法人運営に関する課題、外国人の生徒を指導する中で感じる入国時の課題等の説明

3 視察場所③(東原産業株式会社)

東原産業株式会社 (就労)

【所在地】 千葉市中央区出洲港15-27 【代表者】 代表取締役社長 豊田直樹
 【設立】 昭和45年(1970年) 【資本金】 3,000万円

- ・ スチール、ステンレス、アルミニウムを中心とした金属加工品の設計、製造等を行う企業
- ・ 多くの外国籍の方(主に技能実習、特定技能)が就労している



現場の 課題感

- 人手不足が深刻化しており、日本人だけでは担い手が不足(外国人人材を積極的に登用)
- 会社による生活支援が不可欠(地域の苦情対応、生活指導、行政手続きなど)
- 在留資格に係る手続きが煩雑かつ時間がかかる(社員の資格更新や留学生の新規採用時)

視察 内容

- 本社工場内の見学
- 在留資格の更新など、外国人を雇用する上での制度上の課題等の説明

【参考資料1】指定都市市長会からの要請

【参考】指定都市市長会からの要請

要請 1

外国人住民への生活支援策については、国の責任で対応すべきものであることを踏まえ、行政事務の円滑な遂行を図ることを任務とする内閣府に政策を統括推進する司令塔を設置するとともに、国、地方自治体、民間支援団体等を含む各主体との適切な役割分担により、強力に推進していくこと。

要請 2

外国人受入環境整備交付金について、急激に増加する外国人住民に合わせて、また、指定都市の規模やニーズに見合うよう交付率及び上限額を引き上げ、対象事業を拡大するとともに、必要となる十分な財源を確保し、安定的、継続的な財政支援を講ずること。

要請 3

日本語学習支援について、義務教育課程におけるプレクラスの設置・運営経費への財政措置を講ずるとともに、日本語指導のための専門職員の配置に係る財政支援を講ずるなど日本語教育体制を強化すること。また、高校進学・卒業に必要な日本語能力を習得できるよう、民間支援団体等に対する外国にルーツをもつ生徒向け学習教室等の設置・運営経費に係る補助制度を創設すること。

要請 4

地域日本語教育について、ボランティア任せの現状を根本的に見直し、持続可能な制度設計を行うこと。また、人材や場所を含む体制構築・運営に要する経費については、国の責任において更なる財政措置を講ずること。さらに、就労目的の在留資格者について、現状においても、日本語教育の深刻な担い手不足が危惧されることを踏まえ、実効性のある日本語教育カリキュラムと体制を国主導により早期かつ確実に構築すること。

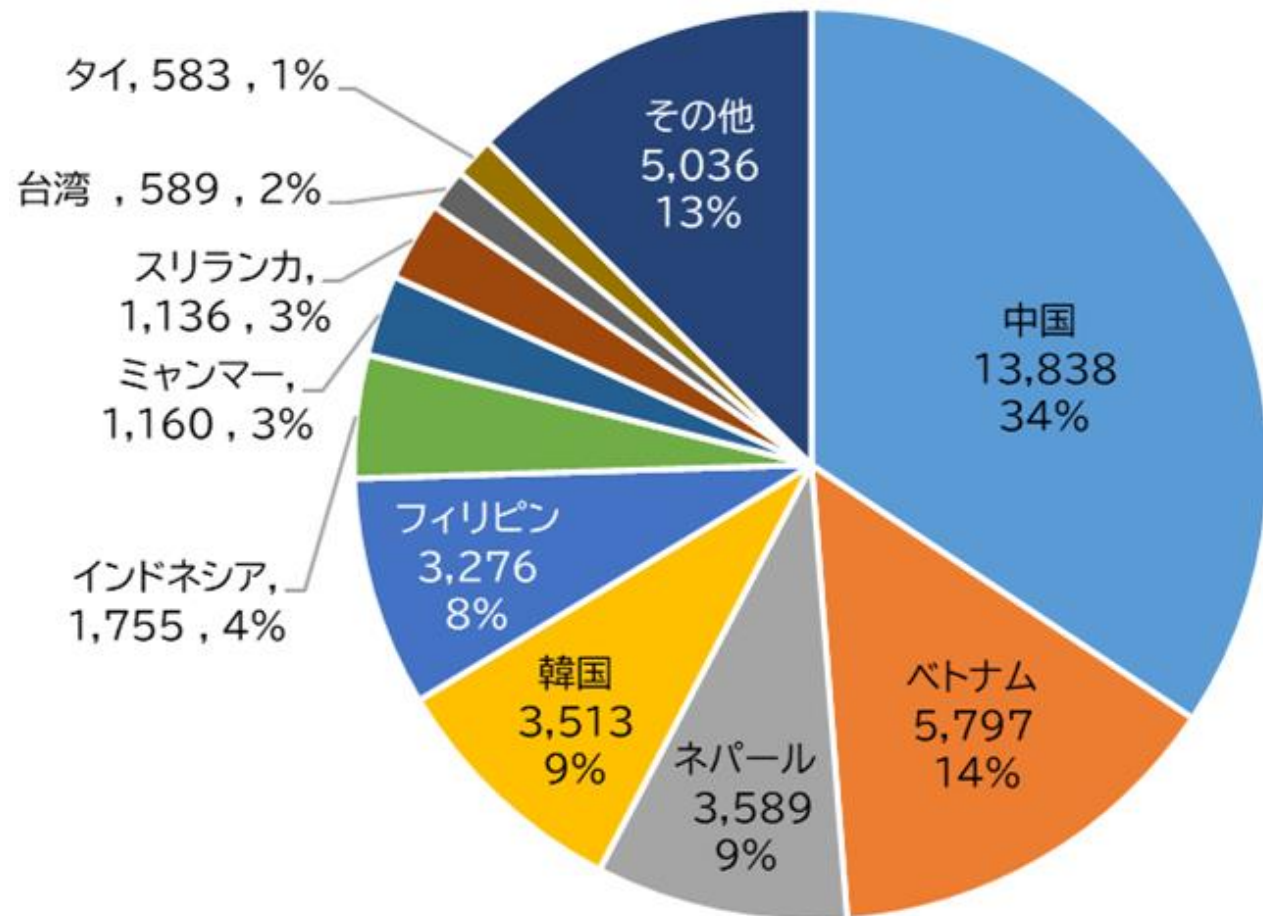
要請 5

地域社会の構成員として活躍できるよう、帯同家族を含む長期滞在者に対して入国前後に日本語や日本の文化・社会制度を教育する機会を拡充するとともに、それらの理解度などを入国時や在留資格更新時に確認し、習得を促す仕組みを創設すること。

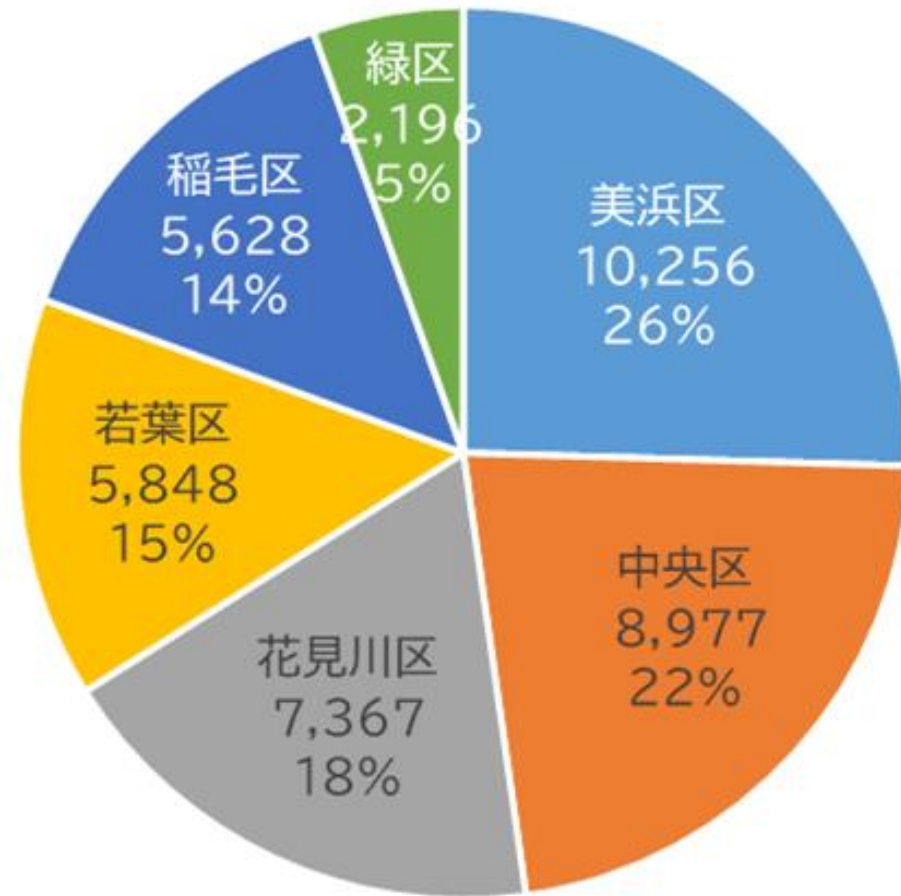
【参考資料2】千葉市の現状

【参考】千葉市の現状(国・地域別、区別)

■国・地域別の人数・割合



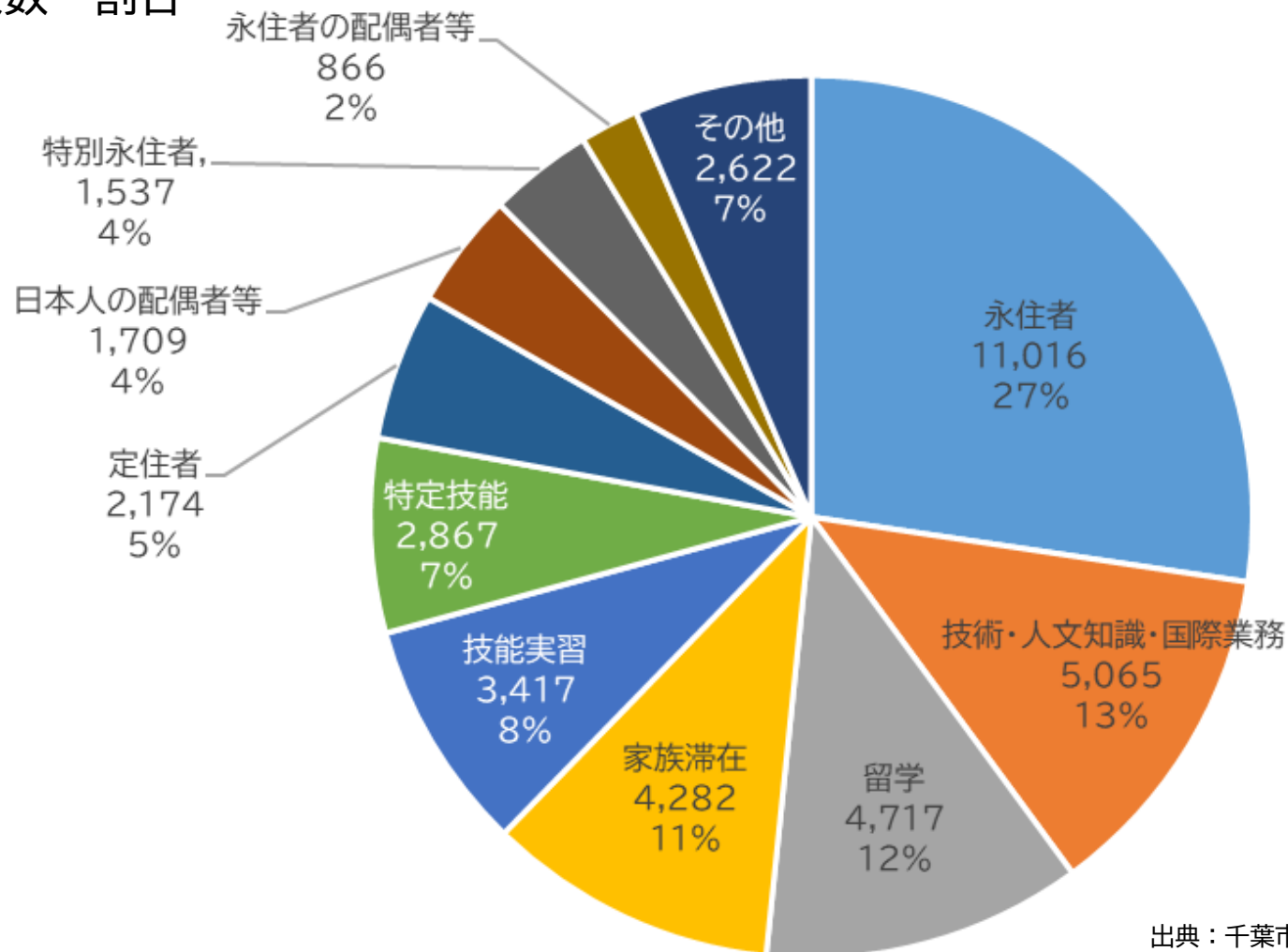
■区別の人数・割合



出典：千葉市住民基本台帳（令和7年3月31日時点）

【参考】千葉市の現状(在留資格別)

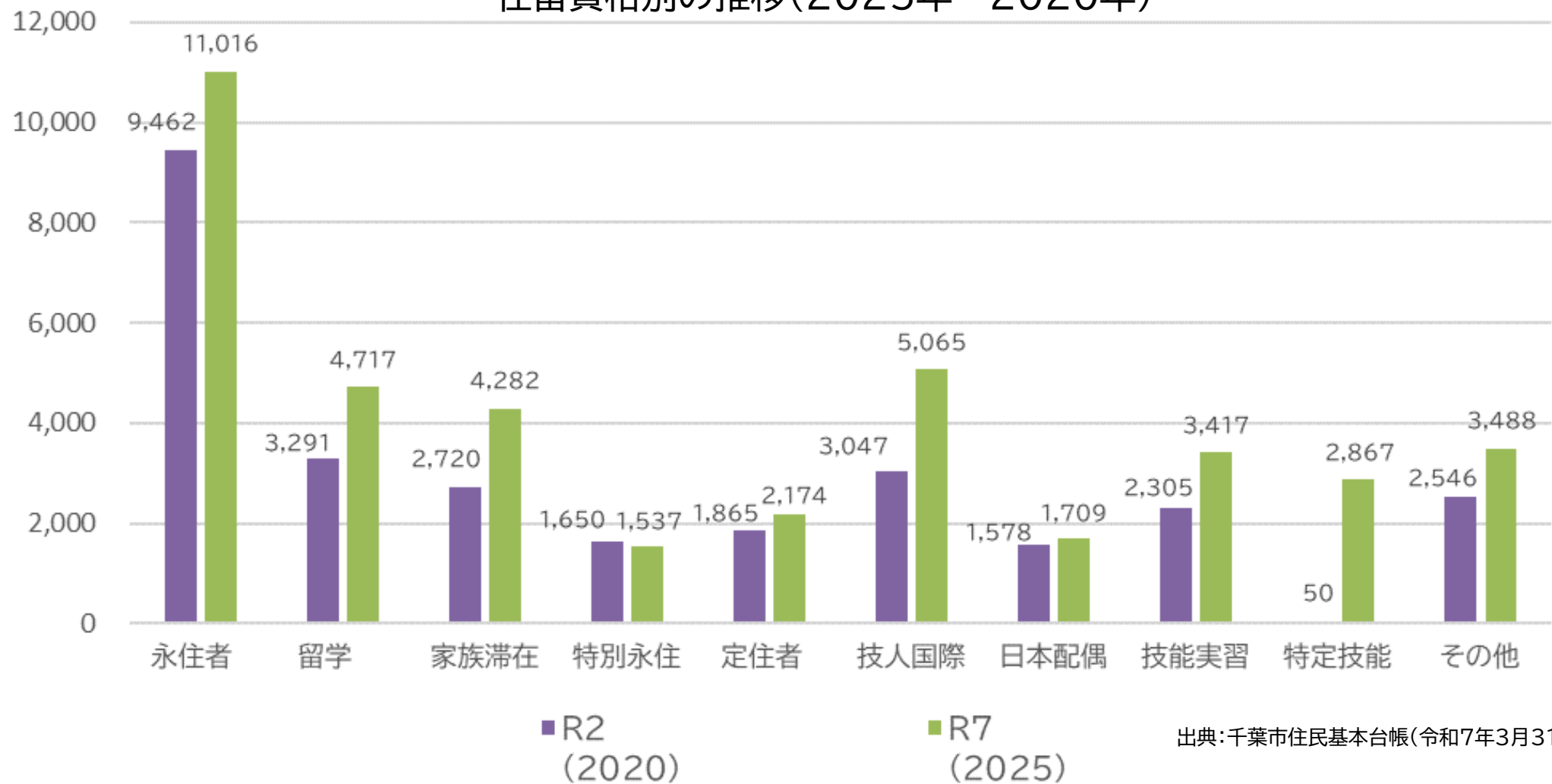
■在留資格別の人数・割合



出典：千葉市住民基本台帳（令和7年3月31日時点）

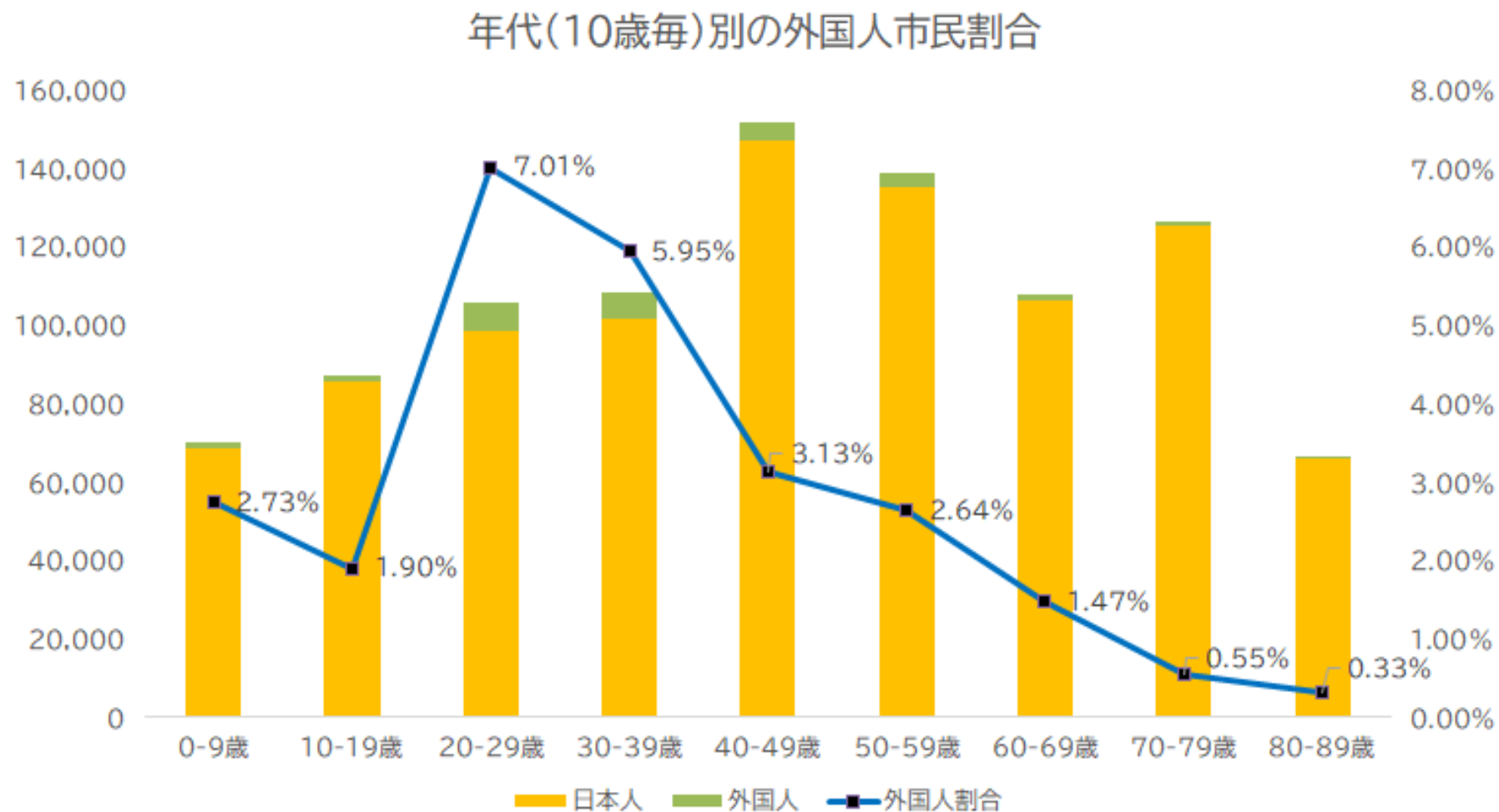
【参考】千葉市の現状(在留資格別の推移)

在留資格別の推移(2025年－2020年)



出典:千葉市住民基本台帳(令和7年3月31日時点)

【参考】千葉市の現状(年齢別人口)



出典: 令和2年度国勢調査

【参考】千葉市の現状(外国人児童生徒数の推移)

